

現行酪肉近における 「需要の長期見通し」、「生産数量目標」等と 現状について

令和6年9月
農林水産省畜産局

現行酪肉近における需要の長期見通し

1 生乳の需要の長期見通し

【現行の長期見通しの設定の考え方】

- 人口減少の影響はあるものの、牛乳・乳製品が有する健康機能への評価の高まり等により、生クリーム、チーズを中心に1人当たり消費量は増加すると見込まれることから、令和12年度における国内消費仕向け量は1,302万トンと見込んでいる。

【現状の評価】

- 飲用等の消費量及び仕向け量は、概ね横ばいで推移していたが、R4年度以降は減少傾向。一方、乳製品では、特に脱脂粉乳の需要が低迷していたことから、需給ギャップが生じ、過剰在庫が発生。このため、生産者団体と乳業者が協調した在庫削減対策を実施。なお、増加が見込まれていた生クリーム、チーズの消費量は概ね横ばいで推移。

	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R12年度(H42)見通し(現行)
一人あたり消費量(kg)	95.0	95.2	93.7	94.4	93.9	90.1	107.0
国内消費仕向け量(万トン)(②-③-④)	1,243	1,241	1,222	1,222	1,221	1,170	1,302

生乳供給量

(単位: 万トン)

地域	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R12年度(H42)見通し(現行)
全 国	728	736	743	765	753	732	780
北海道	396.7	409.2	415.8	431.1	425.4	417.5	418.0 ~ 462.0
都府県	331.5	327.0	327.5	333.5	327.9	314.9	322.8 ~ 356.7

(1)うち飲用等向け仕向け量(地域別全国計)

全 国	401	400	403	400	394	384	400
北海道	15.2	16.3	16.1	16.0	15.6	15.0	16.6 ~ 17.5
都府県	384.7	385.0	386.1	380.8	373.0	357.2	373.5 ~ 392.5
東 北	29.9	29.2	27.7	28.0	29.4	27.9	25.2 ~ 26.5
関 東	136.8	137.9	140.8	140.0	146.5	144.4	157.0 ~ 165.1
北 陸	10.3	9.4	9.5	9.7	9.6	9.9	15.6 ~ 16.3
東 海	41.7	43.0	41.5	41.7	43.4	41.6	35.3 ~ 37.2
近 畿	63.9	64.7	65.5	63.7	59.4	51.6	62.9 ~ 66.0
中四国	56.8	57.4	58.9	57.8	57.2	54.3	33.4 ~ 35.1
九 州	40.7	40.8	41.2	40.7	38.7	37.1	44.1 ~ 46.3

(2)うち乳製品向け仕向け量(全国計)

全 国	323	332	335	360	354	344	372
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

(3)うち自家消費等仕向け量(全国計)

全 国	5	4	4	5	5	5	8
-----	---	---	---	---	---	---	---

(参考)

①輸入量	516	524	499	476	445	428
②総供給量	1,245	1,260	1,242	1,240	1,198	1,161
③輸出量	32	35	43	70	137	68
④在庫増減※	▲1.1	15.2	15.9	11.1	▲36.0	▲16.5

※当年度期末在庫と
当年度期首在庫の差

現行酪肉近の目標と進捗状況(生乳の生産数量・乳牛の飼養頭数の目標)

1 生乳の生産数量の目標・乳牛の飼養頭数の目標

【現行の目標設定の考え方】

○生乳の生産数量の目標

- チーズや生クリーム等の乳製品の需要の伸び等を考慮し、現状(H30年度)の728万トンから52万トン増の780万トン(北海道440万トン、都府県340万トン)に設定。

○乳牛の飼養頭数の目標

- 生産数量目標(780万トン)を前提に132万頭と設定。また、酪農経営の地域的動向、自給飼料基盤の地域差、乳牛の生産性の向上等を考慮し、132万頭の内訳を北海道81万頭、都府県51万頭と設定。

【現状の評価】

- 乳用牛の改良による個体乳量の増加が着実に進んできたことに加え、平成29年頃を底に総飼養頭数の増加傾向が続いたことにより、生乳生産は令和3年度まで増加。令和4年及び5年は、需給ギャップがある中で、生産コストの上昇を価格に反映するために生産抑制に取り組んだこと等により、総飼養頭数、個体乳量及び生乳生産量が減少。
- 飼養頭数は、平成29年頃を底に増加に転じたが、令和4年以降は、需給ギャップがある中で、生産コストの上昇を価格に反映するために生産抑制に取り組んだこと等により、令和5年度には飼養頭数が減少し、目標値と同程度になった。

地域	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R12年度(H42)目標(現行)
全 国	728 万トン	736	743	765	753	733	780
北海道	396.7	409.2	415.8	431.1	425.4	417.9	418.0 ～ 462.0
都府県	331.5	327.0	327.5	333.5	327.9	314.9	322.8 ～ 356.7
東 北	55.6	55.0	54.9	54.6	53.8	50.6	52.9 ～ 58.5
関 東	112.2	109.7	108.8	121.7	112.9	109.1	118.5 ～ 130.9
北 陸	7.8	7.5	7.5	7.5	7.4	6.8	7.7 ～ 8.5
東 海	34.4	34.0	33.1	28.9	32.4	31.3	25.1 ～ 27.7
近 畿	16.2	15.9	16.1	20.2	15.8	15.2	15.5 ～ 17.1
中四国	40.5	41.1	42.5	51.2	42.8	41.8	39.9 ～ 44.1
九 州	64.8	63.8	64.6	49.4	62.9	60.2	63.2 ～ 69.9

地域	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R12年度(H42)目標(現行)
全 国	133 万頭	135	136	137	136	131	132
北海道	80.1	82.1	83.0	84.6	84.3	82.2	77.2 ～ 85.4
都府県	53.1	53.1	52.6	52.5	51.3	49.1	48.5 ～ 53.6
東 北	9.9	9.9	9.8	9.7	9.6	8.9	9.0 ～ 9.9
関 東	17.4	17.2	17.0	17.2	16.8	16.2	17.1 ～ 18.9
北 陸	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2 ～ 1.3
東 海	4.9	4.9	4.8	4.7	4.5	4.3	3.3 ～ 3.6
近 畿	2.4	2.5	2.5	2.4	2.3	2.3	2.2 ～ 2.5
中四国	6.3	6.5	6.4	6.5	6.3	6.2	5.7 ～ 6.3
九 州	11.0	11.0	10.8	10.7	10.6	10.1	10.0 ～ 11.1

(参考)搾乳牛1頭当たり乳量の推移

※各年度の2月1日現在

地域	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R12年度(H42)
全 国	8,636 kg	8,767	8,806	8,938	8,871	8,809	9,000 ～ 9,500
北海道	8,568	8,945	8,943	9,066	8,946	8,901	

現行酪肉近における牛肉の需要の長期見通し

【現行の長期見通しの設定の考え方】

- 牛肉の国内消費の長期見通しについては、1人当たりの消費量は増加傾向で推移し、令和12年度における国内消費仕向量を134万トン(枝肉換算)と見込んでいる。
- 【現状の評価】
- 一人あたりの消費量は令和2年度までは増加傾向で推移していたが、その後、新型コロナウイルス感染症の影響による外食需要の減少や、物価上昇による消費者の生活防衛意識の高まり等により減少し、国内消費仕向量も減少傾向で推移。

	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R12年度見通し(現行)
一人あたり消費量(kg)	6.4	6.5	6.5	6.2	6.2	6.1	6.9
国内消費仕向量(万トン) ⑤(①+②-③-④)	133	134	133	127	126	124	134

(参考)牛肉生産量等(枝肉ベース)の推移

	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績
牛肉生産量①(万トン)	48	47	48	48	50	50
輸入量②(万トン)	89	89	84	81	80	72
輸出量③(万トン)	0.5	0.6	0.8	1.1	1.1	1.2
在庫の増減量④(万トン)	+2	+2	▲1	+2	+3	▲4

1 牛肉の生産数量の目標・肉用牛の飼養頭数の目標

【現行の目標設定の考え方】

○牛肉の生産数量

- 堅調な国内需要及び輸出拡大に対応するため、繁殖雌牛・和牛受精卵の増産、酪農経営における和牛受精卵の利用促進等により、和牛の生産量を増加していくとの考えのもと、57万トン(枝肉換算)に設定。

○肉用牛の飼養頭数の目標

- 生産数量目標(57万トン)のほかに、肉用牛経営の地域的動向、自給飼料基盤の地域差、肉用牛の生産性の向上、乳牛の飼養頭数の目標等を考慮し、303万頭に設定。

【現状の評価】

- 肉用種は、規模拡大のための畜舎等の整備や省力化機械の導入等の支援に加え、酪農経営における和牛受精卵移植の増加により、増加傾向で推移。
- 乳用種は、乳用後継牛確保のための性判別精液の活用や和牛精液・受精卵の利用増加等により、減少傾向で推移する一方、交雑種は増加傾向で推移。

地域	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R12年度目標(現行)
牛肉生産量(枝肉ベース)	48 万トン	47	48	48	50	50	57
和牛	21	22	23	23	24	24	－
交雑種	13	12	12	12	13	14	－
乳用種	13	13	13	12	12	12	－

地域	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R12年度目標(現行)
全 国	250 万頭	256	261	261	269	267	303
北海道	51.3	52.5	53.6	55.3	56.6	55.9	55.1～60.9
都府県	199.0	203.1	206.8	206.1	212.0	211.4	234
東 北	32.7	33.5	33.5	33.4	33.9	33.5	38.9～43.0
関 東	27.0	27.2	27.7	28.1	28.7	28.7	32.1～35.4
北 陸	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.5～2.8
東 海	12.0	12.2	12.2	12.5	12.8	12.8	10.8～12.0
近 畿	8.6	8.9	9.0	9.1	9.4	9.3	9.7～10.8
中四国	17.8	18.4	18.8	18.9	19.3	19.3	19.5～21.5
九 州	98.8	100.7	103.4	102.0	105.8	105.7	119.3～131.9

1 酪農経営(北海道)の所得の状況

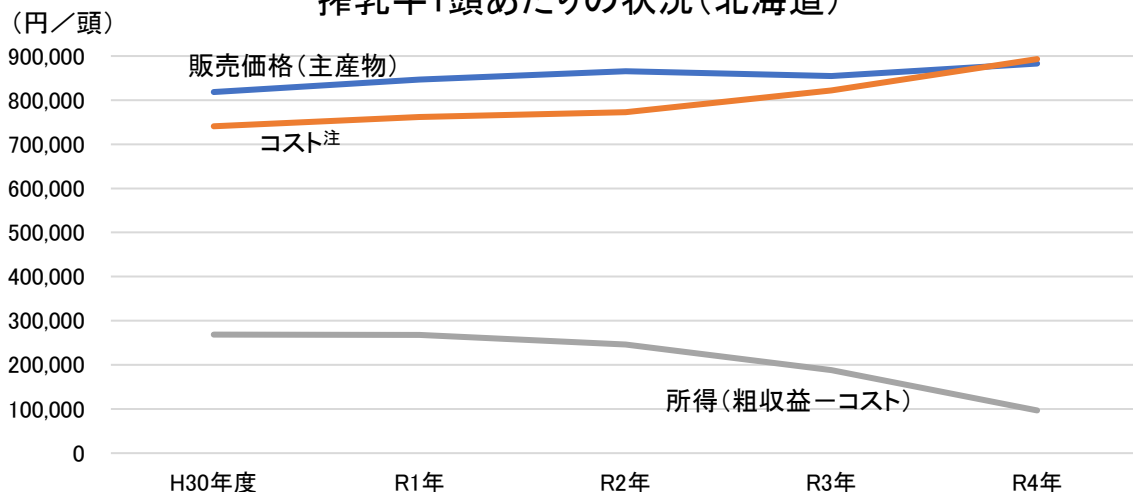
【所得の状況】

搾乳牛1頭当たりの所得については、H30年度以降減少傾向で推移。

【変化の要因】

平成30年度～令和元年は、乳価は上昇したものの、飼料費や乳牛償却費等の増加により、所得は横ばい。令和2年～4年は、乳価は横ばいで推移した中、副産物価格の低下や飼料価格の高騰等により、所得は減少。

搾乳牛1頭あたりの状況(北海道)



資料: 畜産物生産費統計(農林水産省統計部)

注: コスト=生産費総額-(家族労働費+自己資本利子+自作地代)

2 酪農経営(都府県)の所得の状況

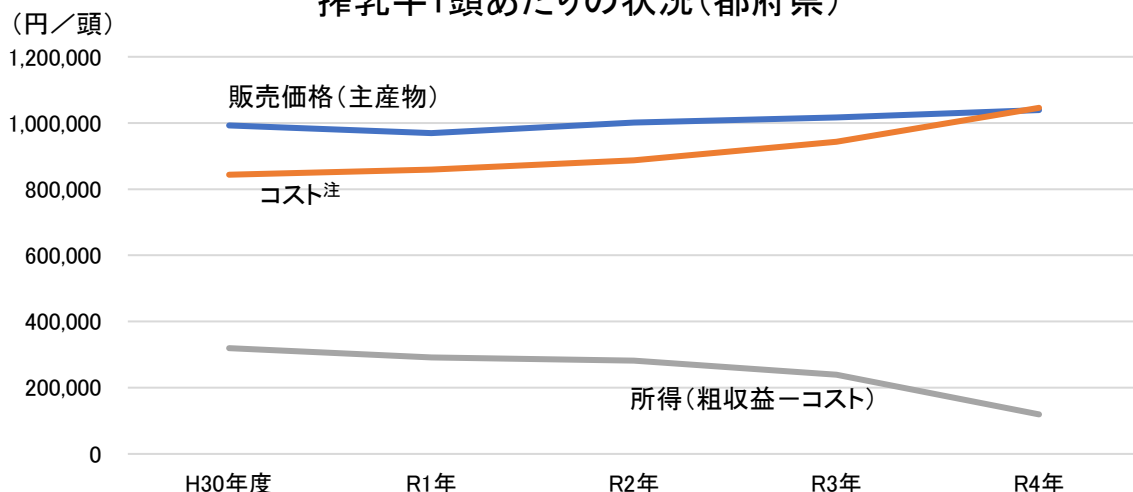
【所得の状況】

搾乳牛1頭当たりの所得については、H30年度以降減少傾向で推移。

【変化の要因】

平成30年度～令和元年は、乳価は上昇したものの、飼料費や乳牛償却費等の増加により、所得は減少傾向で推移。令和2年～4年は、乳価は横ばいで推移した中、副産物価格の低下や、飼料価格の高騰等により、所得は減少。

搾乳牛1頭あたりの状況(都府県)



資料: 畜産物生産費統計(農林水産省統計部)

注: コスト=生産費総額-(家族労働費+自己資本利子+自作地代)

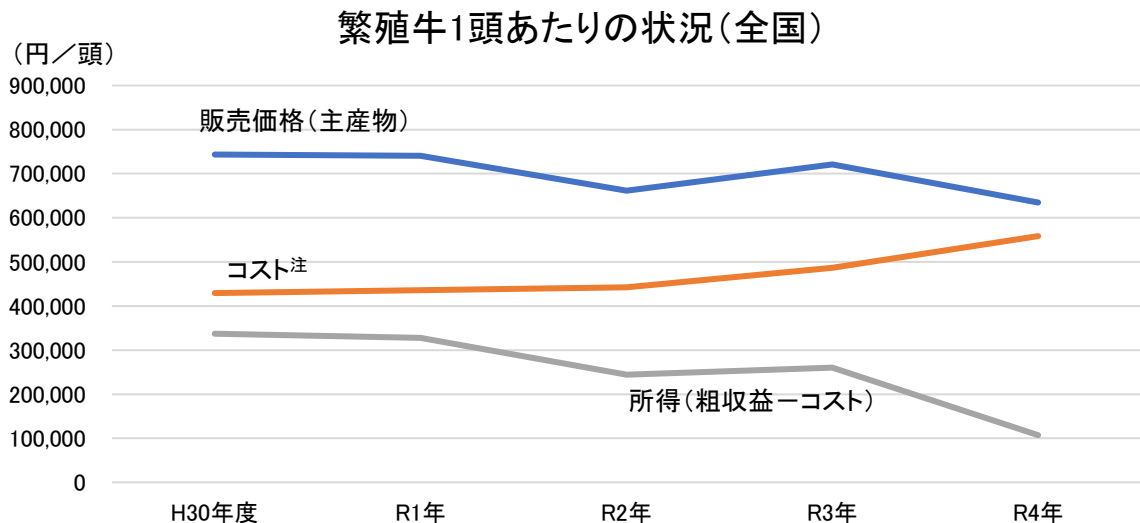
1 肉用牛繁殖経営の所得の状況

【所得の状況】

繁殖牛一頭当たりの所得については、H30年度以降減少傾向で推移。

【変化の要因】

飼料費をはじめとする生産コストが急増したことに加え、子牛価格の下落により主産物価格が減少したことから、所得は減少傾向で推移。



資料:畜産物生産費統計(農林水産省統計部)

注:コスト=生産費総額-(家族労働費+自己資本利子+自作地代)

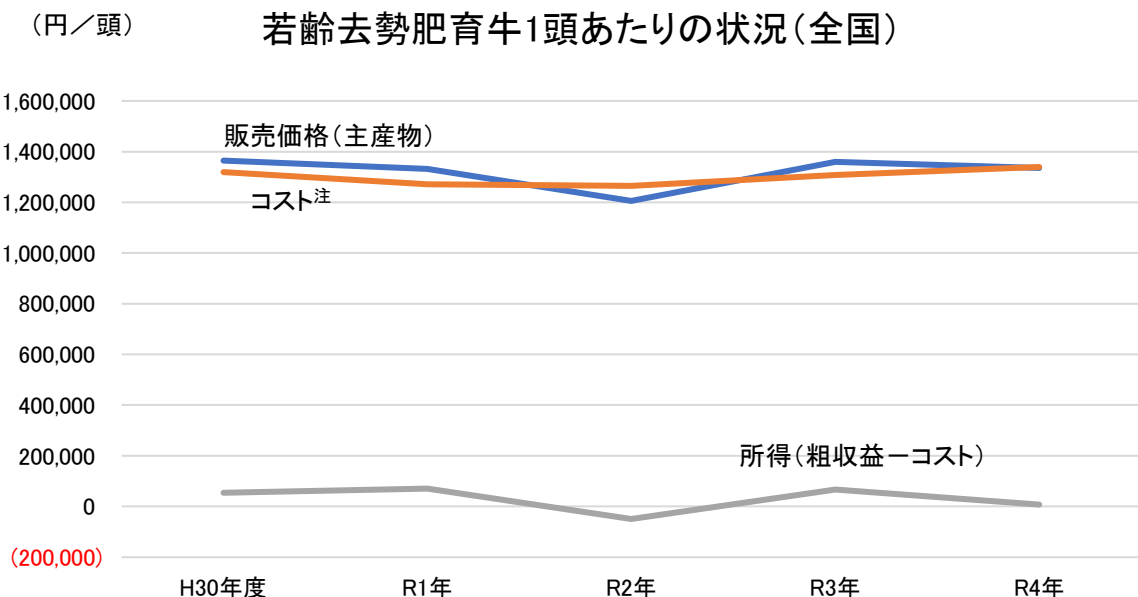
2 肉用牛肥育経営の所得の状況

【所得の状況】

去勢若齢肥育牛一頭当たりの所得については、近年低調に推移。

【変化の要因】

生産コストの約6割を占めるもと畜費は減少したものの、飼料費をはじめとする生産コストが急増し、新型コロナウイルス感染症や物価高騰による消費者の生活防衛意識の高まりによる枝肉価格の低下の影響を受け、所得は近年低調に推移。



資料:畜産物生産費統計(農林水産省統計部)

注:コスト=生産費総額-(家族労働費+自己資本利子+自作地代)